

◎参考資料 労働災害の発生率に関する日本及びアメリカ合衆国並びに EU 諸国のうち、英国、フランス及びドイツとの比較について

資料作成者の解説
2022年7月

このような比較を行うには、英国、フランス、ドイツ、日本及びアメリカ合衆国における労働災害統計の基本となるデータの特質、統計の対象となる被雇用者の範囲、公務及び国防・義務的社会保障事業従事者の取扱い等が必ずしも同一のものではないことから、一定の困難を伴います。

しかし、このような条件の下でも英国、フランス及びドイツ及びアメリカ合衆国と日本との労働災害発生率等を比較することには、一定の意味があると考えられます。そこで、当国際センターが従来作成してきた関係資料、今回作成した資料等から抜粋して、次の資料を作成しました。

I 非致命的な労働災害の発生率の日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国全体、そのうち英国、フランス及びドイツとの比較

国別	統計の対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所														
日本	2013-2022年	日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業4日以上及び死亡災害が対象)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されています。 道路交通災害を含みます。 2020年、2021年はCovid-19罹患を含み、2022年は含まない。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>暦年</th> <th>死傷年千人率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>			暦年	死傷年千人率	2013年	2.3	2014年	2.3	2015年	2.2	2016年	2.2	2017年	2.2	2018年	2.3
		暦年			死傷年千人率													
		2013年			2.3													
		2014年			2.3													
		2015年			2.2													
		2016年			2.2													
		2017年			2.2													
2018年	2.3																	

		<table border="1"> <tr> <td>2019年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>2022年</td> <td>2.3</td> </tr> </table>	2019年	2.2	2020年	2.3	2021年	2.7	2022年	2.3		
2019年	2.2											
2020年	2.3											
2021年	2.7											
2022年	2.3											
アメリカ合衆国	<p>2016年</p> <p>2017年</p> <p>2018年</p> <p>2019年</p>	<p>「2016年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ290万件の非致命的な傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者100人当たり2.9件（フルタイム換算労働者1,000人当たり換算すると29）の発生率であった。」</p> <p>「2017年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ280万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者100人当たり2.8件（フルタイム換算労働者1,000人当たり換算すると28）の発生率であった。」とされている。</p> <p>「2018年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ280万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者100人当たり2.8件（フルタイム換算労働者1,000人当たり換算すると28）の発生率であった。」とされている。</p> <p>「合衆国労働統計局が2020年11月4日に公表したところによると、民間企業の使用者は、2019年に280万人の非致命的な労働災害や病気を報告しましたが、この件数は2018年と変わらないとのこと。これらの推計値は労働災害・疾病調査（SOII）によるものです。</p> <p>2019年の民間産業における記録される合計の災害件数</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれています。 いずれも道路交通災害を含みます。 	アメリカ合衆国労働統計局（Bureau of labor Statistics）								

	<p>2020年</p> <p>2021年</p> <p>日本との比較</p>	<p>(TRC)の発生率は、フルタイム換算(FTE)労働者100人当たり2.8(フルタイム換算労働者1,000人当たりに換算すると28)と、2018年と2017年に報告された発生率と同じ水準であった。」</p> <p>「合衆国労働統計局が2021年11月3日に公表したところによると、民間企業の利用者が2020年に報告した非致命的な労働災害・疾病は270万件で、減少しました。2019年の280万件から5.7%減少したと、労働統計局が本日報告しました。</p> <p>2020年には、民間産業における報告されるべき労働災害の総件数(TRC)の発生率は、100人のフルタイム労働者あたり2.7症例でした。これらの推計は、労働災害と疾病に関する調査(Survey of Occupational Injuries and Illnesses SOII)によるものです。</p> <p>「合衆国労働統計局が2022年11月9日に公表したところによると民間企業の利用者が2021年に報告した非致命的な労働災害・疾病は260万件で、2020年から1.8%減少したと米国労働統計局が発表しました。</p> <p>2021年の民間企業における総記録可能件数(TRC)の発生率は、フルタイム換算(FTE)労働者100人当たり2.7件で、2020年と同水準であった。これらの推計は、労働災害及び疾病調査(Survey of Occupational Injuries and Illness)によるものです。</p> <p>一方、日本の相当するデータをみると、2016年に日本の</p>		
--	---	--	--	--

		労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業4日以上 of 災害で死亡災害を含んでいる。）は、2016年、2017年ではいずれも2.2、2018年では2.3、2019年では2.2、2020年では2.3、2021年では2.7となっている。アメリカ合衆国における労働災害発生率は、休業1日以上 of のものを対象にしている、危険性の低い業種を除外している、死亡災害を含んでいない、フルタイム労働者換算をしている等の違いがある。これらの違いを勘案した場合でも、アメリカ合衆国では日本と比べて労働災害の発生確率は高いと考えられる。		
EU加盟28カ国全体（2019年まで）、2021年については加盟27カ国全体（2020年1月31日に英国がEUを離脱しています。） (2023年3月1日にEUROSTATが公表したデータで更新してあります。)	2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年	非致命的な災害についての雇用者10万人当たりの発生数（つまり発生率） 1718.32（年千人率に換算すると約17.18） 1783.77（年千人率に換算すると約17.84） 1659.89（年千人率に換算すると約16.60） 1683.13（年千人率に換算すると約16.83） 1443.56（年千人率に換算すると約14.44） （未発表）	<ul style="list-style-type: none"> 休業4日以上 of のものが対象です。 通勤災害は、除外されています。 英国のHSEが公表する統計では、道路交通災害は除外されていますが、European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW)では対象に含まれています 	<ul style="list-style-type: none"> European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW), Eurostat (hsw_n2_01) (2023年3月1日更新版) European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition

以下同じ。)				
英国		非致命的な災害についての雇用者 10 万人当たりの発生数 (つまり発生率)		
	2016 年	721.87 (同上 約 7.22)		
	2017 年	718.6 (同上 約 7.19)		
	2018 年	691.85 (同上 約 6.92)		
	2019 年	未公表		
	2020 年	未公表		
ドイツ	2015 年	1930.57 (年千人率に換算すると約 19.31)		
	2016 年	1950.91 (同上。 約 19.51)		
	2017 年	1819.55 (同上。 約 18.20)		
	2018 年	1721.56 (同上 約 17.22)		
	2019 年	1650.78 (同上 約 16.51)		
	2020 年	1584.74 (同上 約 15.85)		
フランス	2015 年	3,160.29 (年千人率に換算すると約 31.60)		
	2016 年	3,458.28 (同上。 約 34.58)		
	2017 年	3395.93(時系列的な断絶がある。年千人率に換算すると、約 33.96)		
	2018 年	3444.79 (同上 約 34.45)		
	2019 年	3425.11 (同上 約 34.25)		
	2020 年	2931.24 (同上 約 29.31)		

II 致命的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国と、EU加盟諸国全体、これらのうち英国、フランス及びドイツとの標準化されていない（実際の）発生率についての国別（地域別）比較

国別	統計の対象年 (年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
日本	2016年～ 2022年	別記参照	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務員の死亡災害は、除外されています。 ● 道路交通災害を含みます。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

アメリカ 合衆国	2012年～ 2021年	年	フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	● いずれも道路交通災害を含みます。	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2017
		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6		
		2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5		
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、3.7		
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、3.6		
		2016	3.6 そのうち、民間産業については、3.8		
		2017	3.5 そのうち、民間産業については、3.7		
		2018	3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019年12月に公表された2018年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。）		
		2019	3.5（民間産業及び公務従事者の合計と推定される。）		

		2020	3.4 (民間産業及び公務従事者の合計と推定される。以下2021年についても同じ。))		
		2021	2021年に米国で記録された死亡労働災害は5,190件で、2020年の4,764件から8.9%増加した。 死亡労働災害率は、フルタイム換算(FTE)労働者10万人当たり3.6人で、2020年のFTE10万人当たり3.4人から増加し、パンデミック前の2019年の3.5人から上昇した。		
		2022	未公表		
EU加盟 28カ国全 体平均	2016年 2017年 2018年 2019年 2020年	1.84 1.79 1.77 1.74 1.77		<ul style="list-style-type: none"> 通勤災害は、除外されています。 	<ul style="list-style-type: none"> Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity : Last update: 20.01.22 (2022年1月20日更新版) <p>Source of data: Eurostat</p>
英国	2015年 2016年 2017年 2018年 2019年	0.83 0.8 0.88 0.78 (不明)			
ドイツ	2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年	1.02 0.96 0.89 0.78 0.79 0.73			

フランス	2015年	2.57		
	2016年	2.74		
	2017年	2.64 (時系列的な不連続がある。)		
	2018年	2.74		
	2019年	3.53		
	2020年	2.54		

(別記)

最近7年間における雇用者（役員及び公務従事者を除く。）100,000人当たりの死亡労働災害発生率（2016～2022年、日本）

暦年	労働災害死亡者数(A)	役員を除く雇用者数（単位：万人）(B)	公務従事者（他に分類されるものを除く。）の人数（単位：万人）(C)	B-C（単位:万人）	雇用者（公務従事者を除く。）10万人当たりの労働災害死亡者数(D) 小数点第3位を四捨五入しています。）
2022年	774	5689	251	5438	1.42
2021	778	5662	250	5412	1.44
2020	784	5655	249	5406	1.45
2019	845	5688	243	5455	1.55
2018	909	5617	233	5384	1.69
2017	978	5474	230	5244	1.86
2016	928	5397	231	5166	1.80

○データ出所（2023年7月13日ダウンロード）

A: 労働災害死亡者数：<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001100029.pdf>

B: 役員を除く雇用者数：総務省統計局長期時系列データ（基本集計）表10（1）：
https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9（2016年～2022年までを抜粋した。）

C: 公務従事者（他に分類されるものを除く。）の人数：総務省統計局長期時系列表5（4）産業（第12・13回改定分類）別雇用者数 — 全国：https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9（2016年～2022年までを抜粋した。）

D: 労働者100,000人当たりの死亡災害発生率: $D=A/(B-C) \times 10$

なお、2020年、2021年、2022年の死亡はCovid-19罹患を含まない。